

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 16日

上 場 会 社 名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4182

本社所在都道府県

(URL <http://www.mgc.co.jp>)

東京都

代 表 者 名 役職名 取締役社長 氏名 小高 英紀

問合せ先責任者 役職名 広報IR部長 氏名 畑 仁

TEL (03) 3283 - 5041

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	312,119	13.2	1,907	-	2,901	-
14年 3月期	275,709	△ 14.7	△ 6,786	-	△ 3,775	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 474	-	△ 1.05	-	△ 0.3	0.6	0.9
14年 3月期	△ 4,234	-	△ 8.79	-	△ 2.4	△ 0.8	△ 1.4

(注)①持分法投資損益 15年3月期 5,697 百万円 14年3月期 6,603 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年3月期 469,793,553株 14年3月期 481,821,996株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	458,137	161,858	35.3	349.93
14年 3月期	466,762	174,742	37.4	367.69

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 462,498,215株 14年3月期 475,247,107株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	24,509	△16,360	△3,154	33,667
14年 3月期	13,718	△15,396	△2,596	28,188

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)3社 持分法(新規)1社 (除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	159,000	5,000	3,500
通 期	328,000	11,500	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 22銭

中間期営業利益 2,500百万円 通期営業利益 9,000百万円

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社70社、関連会社43社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「化学品」 メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒド
ラジン等工業薬品の製造・販売を行っております。

主な関係会社	日本ヒドラジン工業(株) 菱江化学(株) ミツビシガスケミカルメカ,INC. フドー(株) 日本・サウジアラビアメタノール(株) ※ エムアールエム トリック CO.,INC. ※	永和化成工業(株) 菱陽商事(株) P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ (株)フドーテクノ エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) ※ ダイヤティエーエー(株) ※	エーアンドシー(株) ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD. 共同過酸化水素(株) 水島アロマ(株) ※ メタノール デ' オリエンテ,トル,S.A. ※ その他 23 社
--------	---	--	---

「機能製品」 エンジニアリングプラスチックス、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤
「エージェレス」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社	日本サーキット工業(株) 三永純化(株) 東洋化学(株) フォトクリスタル(株) 日本ユピカ(株) ※	エレクトロテクノ(株) エムジーシーピュアケミカルズアムカ,INC. 富士化成(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) ※	(株)ダイヤテック タイポリアセタール CO.,LTD. (株)東京商会 (株)JSP ※ 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) ※ その他 23 社
--------	---	--	--

「その他」 各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体(使い捨てカイロ)等の製造・販売及び倉庫・運送事業等
を行っております。

主な関係会社	日本パイオニクス(株) 菱和エンタープライズ(株) (株)東邦アーステック ※	木江ターミナル(株) ジャパンケミカルトランスポート(株)	海洋運輸(株) 国華産業(株) その他 28 社
--------	---	----------------------------------	--------------------------------

無印:連結子会社

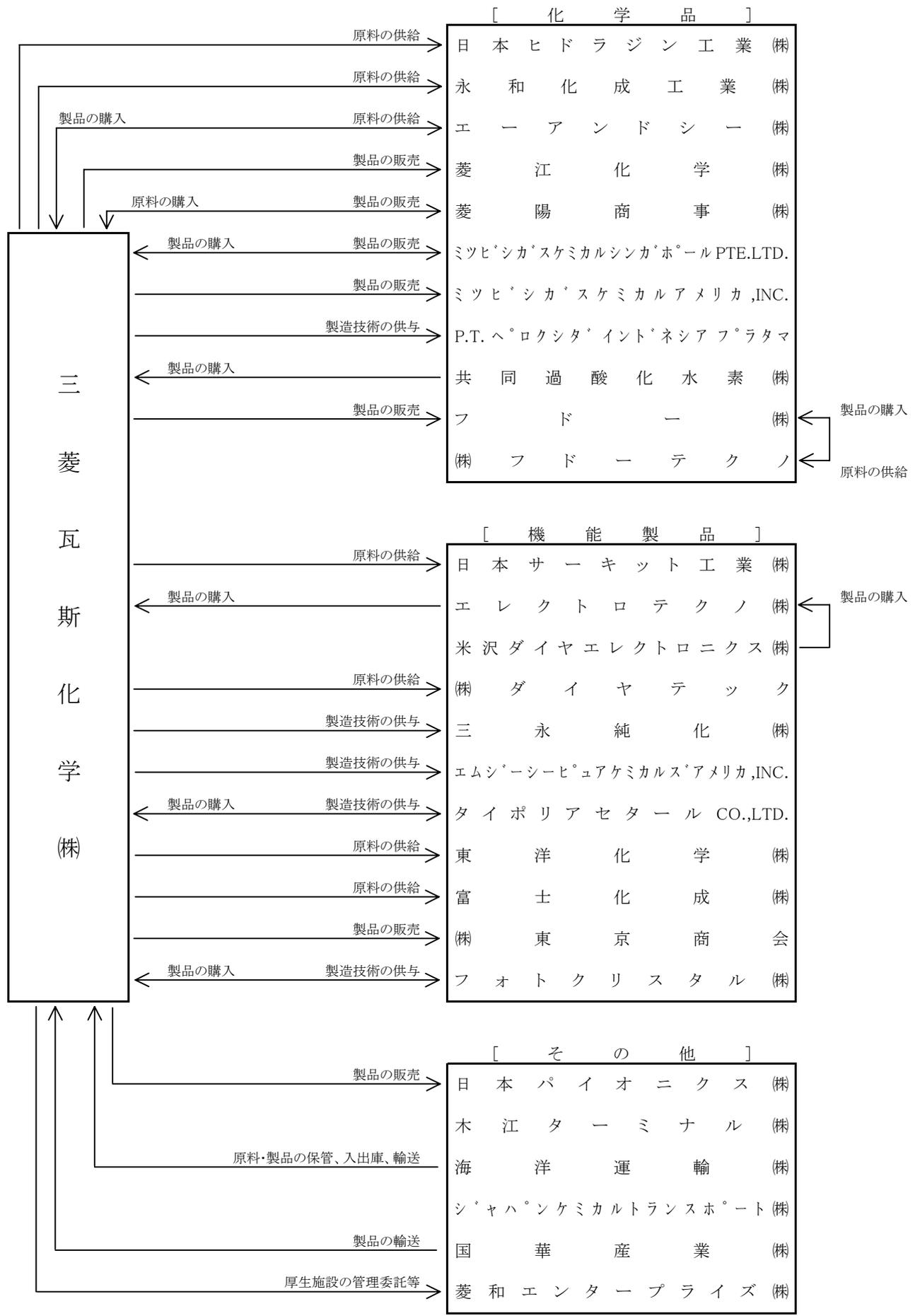
※ :持分法適用関連会社

注1 (株)JSPは東京証券取引所第2部に上場しております。

注2 日本ユピカ(株)は日本証券業協会に店頭登録しております。

注3 連結子会社の東名化学(株)は平成15年1月に(株)フドーテクノに社名変更しております。

上記の企業集団の状況について当社と連結子会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しています。

常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を極大化することに努めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することとしています。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など、経営基盤の強化・拡充に役立つこととし、株主各位の長期的な利益の確保を図っていく所存です。

(3)中期的な経営戦略と目標とする経営指標

平成 12 年度を初年度とした中期経営計画「MGC 進化 21」は当期が最終年度となりました。期間中、全社一丸となって経営体質の強化・事業構造の改善に取り組み、一定の成果を収めてきましたが、予想を超えた厳しい経済環境の中、当社業績は前期に比し改善されたとはいえ未だ本格回復に至らず、事業構造改革は途上にあると受け止めております。

こうした状況を踏まえ、事業構造改革の加速による収益体質への転換を図るため、当社は平成 15 年度を初年度とする新たな連結中期経営計画「協創 2005」を策定いたしました。「協創」とは差異化戦略の徹底による個々の強みの強化と、その個々の強みを融合させることによる「新たな価値」の創造を目指すもので、「協創」の確立を通じて“高収益企業集団”を実現してまいります。

「協創 2005」では、1) 高収益企業集団実現のためのインフラ整備、2) 事業構造改革の加速、3) 高効率経営・自己責任原則の徹底という 3 つの基本方針を掲げており、グループとして ROA (総資産経常利益率) の向上を目指し、資産効率を重視する経営を行ってまいります。

(4)対処すべき課題

業績の本格的回復に至らない当社にとって、まずは収益力の回復が課題となります。「協創 2005」で掲げた基本方針に沿った施策を着実かつ迅速に実行し、その成果として確実に業績を回復させることが重要です。新たな連結中期経営計画である「協創 2005」の着実な実践を通じ、目指すべき経営目標を確実に実現させることこそが最大の経営課題だと考えています。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付けており、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進していく所存です。

具体的には、本年より執行役員制を導入し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図ってまいります。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役会の監査内容の充実はもちろん、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指してまいります。

また、コンプライアンスの充実に向け、コンプライアンス委員会並びにコンプライアンス社員相談窓口を新設しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・ 監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しています。また、監査役専従のスタッフを配置しています。
 - ・ コンプライアンスの充実へ向け、コンプライアンス委員会を設置しています。
 - ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付けています。
 - ・ 経営管理の効率向上と内部統制の充実を図るため、内部監査室を設置しています。
 - ・ 会社経営上の意思決定や日常の業務執行にあたって、必要に応じて顧問弁護士・会計監査人その他の専門家からアドバイスをいただいています。
- ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
 - ・ 社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名と当社の間には、特段の人的、資金的関係はありません。
- ③会社のコーポレート・ガバナンスの充実へ向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 - ・ 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離することにより、経営の効率化、コーポレート・ガバナンスの確立、グループ経営の強化等を図るため、本年より新たに執行役員制を導入することとしました。また、コンプライアンスの充実に向け、コンプライアンス委員会並びにコンプライアンス社員相談窓口を新設しました。

3.経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、上半期において輸出や生産の増加により底入れの兆しがみられたものの、内需の低迷を補ってきた輸出が米国経済の減速により伸び悩みとともに、金融システム不安等から銀行株を中心に株価が下落し、一部底固く推移していた個人消費も減速する等、総じて低調に推移しました。

化学工業におきましては、内需の低迷、原油高をはじめとする原料高、IT関連産業における需要の回復の遅れなどから国内的には厳しい状況が続きましたが、中国をはじめとした旺盛なアジア向けの輸出が下支えをしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、落ち込んだ収益の回復に向けて、中期経営計画「MGC 進化 21」の基本方針である事業と経営資源の「選択と集中」を更に進めるとともに、製品の値上げと販売数量の拡大、固定費の削減等に注力いたしました。

その結果、当期の連結業績につきましては、汎用化学品の価格上昇やエンジニアリングプラスチックスの販売数量増加等により、売上高は前期比で 364 億 0 千万円増加し 3,121 億 1 千万円となり、経常利益は前期比で 66 億 7 千万円改善し 29 億 0 千万円となりましたが、当期純損益は投資有価証券評価損等の特別損失計上により前期比で 37 億 6 千万円の改善にとどまり 4 億 7 千万円の損失となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は前期比で 207 億 6 千万円増加し 2,146 億 0 千万円となりましたが、経常損益は 2 億 0 千万円の損失と前期比で 24 億 7 千万円の改善にとどまりました。また、当期純損益も前期比で 12 億 7 千万円の改善にとどまり、20 億 8 千万円の損失となりました。

当期の期末配当金は、業績や内部留保の状況等諸般の事情を総合的に勘案して、1 株につき 3 円とさせて頂く予定です。当期は中間配当金を見送らせていただきましたので、1 株あたりの年間配当金は前期と同額の 3 円となります。

セグメント別の業績

[化学品事業]

メタノール・アンモニア系製品群では、メタノールは夏場からの国際市況の回復と国内販売量の増加により、売上高が大幅に増加しました。ホルマリンは内需が停滞するなか、前期並みの売上高を維持しました。アンモニア・尿素は事業の再構築により、尿素の売上高は減少しましたが、アンモニアの販売数量と売上高は増加しました。アミン系製品は中国を中心に海外需要が伸長しましたが、安価な海外品との競合により販売価格が下落したため、売上高は前期並みにとどまりました。メタクリル酸系

製品はアクリル樹脂用途や耐候性塗料用途等が堅調で、需給バランスの好転を背景に市況も回復したことから売上高は大幅に増加しました。多価アルコール類は粉体塗料用途のアジア向け輸出等が好調で売上高は増加しました。

キシレン系製品群では、メタキシレン及びその誘導品の販売は堅調で、特に食品包装材料用途の需要が伸長したMXナイロンは販売数量、売上高とも増加しました。芳香族アルデヒド類は樹脂添加剤原料用途が堅調で、売上高は増加しました。無水フタル酸は主用途である可塑剤向けの市況が改善されなかったものの、販売数量の伸長により売上高は増加しました。パラキシレン及び誘導品の高純度テレフタル酸は、市況の上昇により売上高は増加しました。なお、高純度テレフタル酸につきましては事業の競争力強化を図るため、当期中に三菱化学㈱と合弁で販売会社を設立いたしました。

工業薬品類では、過酸化水素は紙・パルプ漂白向けの需要増と新規工業用途向けの出荷が寄与して売上高は増加しました。ハイドロサルファイトは内需、輸出ともに不振で、売上高は減少しました。過硫酸塩類は市況の悪化があったものの、樹脂用途向けの販売が堅調で売上高は前期並みを維持しました。水加ヒドラジンは輸出の減少により売上高が減少しました。

以上の結果、化学品事業の当期の売上高は前期比で **189 億 5 千万円**増加し **1,767 億 4 千万円**、営業利益は前期比で **43 億 7 千万円**改善し **18 億 4 千万円**となりました。

[機能製品事業]

エンジニアリングプラスチックは、海外拠点も含めた生産体制の再構築と能力増強を進めたなか、自動車向けの需要が堅調に推移するとともに、電気・電子向け需要も緩やかに回復して販売数量が伸長し売上高が増加しました。

プリント配線板用材料は、BTレジシン系積層板が半導体パッケージ用途の一部回復に加え、携帯電話やデジタルカメラ向けの需要も伸長したことから売上高が増加しました。

電子工業用薬品類は、半導体業界の在庫調整が一巡するとともに、液晶画面が大型テレビへ本格的に採用され始めるなど、主な需要先の稼働率は回復しましたが競合による販売価格の下落が影響し、売上高は若干の増加にとどまりました。

磁性ガーネット単結晶は引き続き光通信関連事業者の投資抑制の影響を受けて低調に推移しました。なお、当期から波長多重伝送装置の販売を開始しました。

レンズモノマーは、高性能メガネレンズの需要が伸び悩み、販売数量、売上高ともに前期並みにとどまりました。

脱酸素剤「エージレス」は、食に対する安全意識の向上を受けて需要が伸長し、売上高は増加しました。

以上の結果、機能製品事業の当期の売上高は前期比で **103 億 9 千万円**増加し **1,102 億 0 千万円**、営業損益は前期比で **46 億 0 千万円**改善しましたが **6 億 7 千万円**の損失となりました。

[その他の事業]

技術販売はメタノール法水素ガス製造技術の受注が低調で売上高は減少しました。地熱事業の蒸気販売は順調に推移し、売上高は前期を若干上回りました。ガス精製・除害装置は、半導体向け用途の需要が低迷し、売上高は減少しました。

当期より連結子会社となったフドー(株)の冷凍・空調機器事業が新たに加わったこと、及び前下前期から連結子会社となった国華産業(株)の海上運送事業が通年で加わったことにより売上高が増加しました。

以上の結果、その他事業の当期の売上高は前期比で **70 億 6 千万円**増加し **251 億 7 千万円**、営業利益は前期比で **7 千万円**増加し **6 億 1 千万円**となりました。

(2) 財政状態

当期末の現金及び現金同等物は、連結追加による増加額を含め前期末より **54 億 7 千万円**増加し **336 億 6 千万円**となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業損益が大幅に改善したこと、法人税等支払額の減少等により、前期比で **107 億 9 千万円**増加し **245 億 0 千万円**となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少しましたが、固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前期比で **9 億 6 千万円**支出が増加し **163 億 6 千万円**の支出となりました。

3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額が減少しましたが、借入金の減少と、自己株式の取得のための支出増加等により、前期比で5億5千万円支出が増加し31億5千万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	36.0	37.4	35.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	32.9	21.8	19.5
債務償還年数(年)	12.1	13.9	7.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.1	4.3	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)次期の見通し

イラク戦争後の中東情勢と米国経済の先行き不透明感に加え、SARS(重症急性呼吸器症候群)拡大によるアジア経済への影響も懸念され引き続き厳しい経済状況が続くものと予想されます。

化学工業におきましても、内需の引き続き低迷に加え、需要を下支えした輸出についても今後減速が懸念される等、厳しい事業環境が予想されます。

こうした環境下、当社グループは連結中期経営計画「協創2005」初年度として、1)高収益企業集団実現のためのインフラ整備、2)事業構造改革の加速、3)高効率経営・自己責任原則の徹底という3つの基本方針に沿った施策を着実かつ迅速に実行し、確実な業績回復を実現させることにより、連結中期経営計画「協創2005」の目標達成を目指します。

次期の連結業績につきましては、売上高3,280億円、経常利益115億円、当期純利益75億円を見込んでおります。

また、次期の当社単独の業績につきましては、売上高2,300億円、経常利益35億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

なお、対米ドル為替レート予想は通期で120円/US\$としております。

次期の配当金につきましては、こうした業績予想を前提として、中間配当金は見送り、期末配当金を1株当たり3円の予定とさせていただきます。

以上

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期	前期	増 減	科 目	当期	前期	増 減
	H15.3.31現在	H14.3.31現在			H15.3.31現在	H14.3.31現在	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(180,342)	(176,949)	(3,393)	流 動 負 債	(193,764)	(175,349)	(18,415)
現金及び預金	24,975	20,864	4,111	支払手形及び買掛金	61,980	53,886	8,093
受取手形及び売掛金	83,108	81,776	1,331	短期借入金	101,168	82,733	18,434
有価証券	12,201	5,848	6,353	1年内償還社債	10,000	11,000	△ 1,000
たな卸資産	49,124	50,063	△ 938	未払費用	9,185	9,352	△ 166
繰延税金資産	3,480	5,977	△ 2,497	賞与引当金	3,574	3,757	△ 182
その他	7,782	13,143	△ 5,361	未払法人税等	1,055	816	238
貸倒引当金	△ 331	△ 724	393	繰延税金負債	39	58	△ 19
				その他	6,762	13,743	△ 6,981
固 定 資 産	(277,794)	(289,813)	(△12,018)	固 定 負 債	(95,933)	(110,080)	(△14,146)
有形固定資産	(171,419)	(175,419)	(△ 4,000)	社 債	21,000	30,000	△ 9,000
建物及び構築物	52,144	51,918	226	長期借入金	61,831	67,626	△ 5,795
機械装置及び運搬具	72,984	77,445	△ 4,460	繰延税金負債	54	788	△ 734
土地	25,490	24,305	1,184	退職給付引当金	11,449	9,736	1,713
建設仮勘定	14,353	15,063	△ 710	役員退職慰労引当金	1,015	938	76
その他	6,446	6,686	△ 240	その他引当金	81	76	5
無形固定資産	(1,731)	(1,673)	(57)	その他	500	913	△ 412
ソフトウェア	977	949	27				
連結調整勘定	93	236	△ 142	負 債 合 計	(289,698)	(285,429)	(4,268)
その他	660	487	172				
投資その他の資産	(104,643)	(112,719)	(△ 8,076)	(少 数 株 主 持 分)			
投資有価証券	85,349	100,833	△15,484	少 数 株 主 持 分	6,580	6,590	△ 10
長期貸付金	2,485	2,932	△ 446				
繰延税金資産	10,970	3,335	7,634	(資 本 の 部)			
その他	6,759	6,683	75	資 本 金	41,970	41,970	—
貸倒引当金	△ 921	△ 1,065	143	資本剰余金	35,518	35,518	—
				利益剰余金	95,099	96,234	△ 1,135
				土地再評価差額金	192	183	8
				その他有価証券評価差額金	△ 3,094	3,699	△ 6,793
				為替換算調整勘定	△ 3,994	△ 1,258	△ 2,736
				自己株式	△ 3,832	△ 1,604	△ 2,227
				資 本 合 計	(161,858)	(174,742)	(△12,883)
	458,137	466,762	△ 8,625		458,137	466,762	△ 8,625

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14/4 ~ H15/3)	前 期 (H13/4 ~ H14/3)	増 減
売 上 高	312,119	275,709	36,409
売 上 原 価	266,959	239,541	27,418
売 上 総 利 益	45,159	36,168	8,990
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,251	42,954	297
営 業 利 益	1,907	6,786	8,693
営 業 外 収 益	(8,534)	(9,469)	(935)
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	1,213	959	253
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,697	6,603	906
そ の 他	1,622	1,905	282
営 業 外 費 用	(7,539)	(6,458)	(1,081)
支 払 利 息	2,929	3,199	269
そ の 他	4,609	3,258	1,351
経 常 利 益	2,901	3,775	6,676
特 別 利 益	(1,868)	(1,017)	(850)
固 定 資 産 売 却 益	1,425	253	1,171
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	139	149	9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	303	461	158
子 会 社 清 算 益	-	152	152
特 別 損 失	(6,285)	(7,609)	(1,324)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,833	3,536	296
固 定 資 産 廃 棄 損	967	896	70
た な 卸 資 産 評 価 損	516	1,099	582
探 鉱 費 償 却	367	932	565
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	445	445
関 係 会 社 整 理 損 失	-	297	297
そ の 他 特 別 損 失	600	401	198
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,515	10,367	8,852
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,739	1,313	426
法 人 税 等 調 整 額	2,554	6,586	4,032
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	225	859	633
当 期 純 利 益	474	4,234	3,760

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14/4 ~ H15/3)	前 期 (H13/4 ~ H14/3)	増 減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	35,518	35,518	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	35,518	35,518	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	96,234	102,428	6,194
利 益 剰 余 金 増 加 高	(258)	(-)	(258)
持分法適用会社の増加による利益剰余金増加高	258	-	258
利 益 剰 余 金 減 少 高	(1,393)	(6,194)	(4,801)
当 期 純 損 失	474	4,234	3,760
配 当 金	712	1,933	1,221
役 員 賞 与	8	26	17
連結子会社の増加による利益剰余金減少高	197	-	197
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	95,099	96,234	1,135

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14/4 ~ H15/3)	前 期 (H13/4 ~ H14/3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,515	10,367	8,852
減価償却費	20,112	18,973	1,139
固定資産売却益	1,425	253	1,171
固定資産整理損	1,718	1,293	425
連結調整勘定償却額	79	90	10
持分法による投資利益	5,697	6,603	906
貸倒引当金の増減額	581	313	894
退職給付引当金増減額	342	684	1,027
受取利息及び受取配当金	1,213	959	253
支払利息	2,929	3,199	269
有価証券・投資有価証券売却益	303	462	158
有価証券・投資有価証券評価損	3,833	3,536	296
子会社清算益	-	152	152
売上債権の減少額	2,598	34,996	32,397
たな卸資産の減少額	1,954	3,335	1,380
仕入債務の増減額	3,673	16,848	20,522
未払消費税の増減額	281	136	418
役員退職慰労引当金増減額	76	143	220
役員賞与の支払額	18	43	25
その他	879	8,088	8,967
小 計	27,727	20,993	6,733
利息及び配当金の受取額	1,196	963	232
利息の支払額	2,952	3,294	341
法人税等の支払額	1,461	4,944	3,482
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	24,509	13,718	10,790
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	216	598	381
有価証券の売却による収入	139	36	102
固定資産の取得による支出	22,626	27,395	4,769
固定資産の売却による収入	3,532	10,173	6,641
投資有価証券の取得による支出	1,943	2,922	979
投資有価証券の売却による収入	1,024	1,930	906
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	1,000	1,000
貸付金の増加	45	562	517
その他	3,775	4,942	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	16,360	15,396	964
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額	9,127	4,550	4,576
長期借入れによる収入	14,605	18,274	3,668
長期借入金の返済による支出	13,486	10,304	3,182
社債の発行による収入	1,000	-	1,000
社債の償還による支出	11,000	11,397	397
自己株式の取得のための支出	2,227	1,604	622
親会社による配当金の支払額	712	1,933	1,221
少数株主への配当金の支払額	220	181	38
その他	240	-	240
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,154	2,596	557
現金及び現金同等物に係わる換算差額	1,144	815	1,960
現金及び現金同等物の増減額	3,849	3,457	7,307
現金及び現金同等物の期首残高	28,188	31,644	3,456
連結追加による期首現金及び現金同等物増加額	1,629	-	1,629
現金及び現金同等物の期末残高	33,667	28,188	5,478

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 70 社のうち連結子会社は、次に示す 28 社であります。

木江ターミナル株式会社	三永純化株式会社
株式会社東京商会	エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.
日本サーキット工業株式会社	ジャパンケミカルトランスポート株式会社
日本パイオニクス株式会社	日本ヒドラジン工業株式会社
菱江化学株式会社	タイポリアセタール CO.,LTD.
菱和エンタープライズ株式会社	ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.
ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.	菱陽商事株式会社
エレクトロテクノ株式会社	P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ
海洋運輸株式会社	共同過酸化水素株式会社
エーアンドシー株式会社	フォトクリスタル株式会社
東洋化学株式会社	国華産業株式会社
富士化成株式会社	フドー株式会社
株式会社ダイヤテック	株式会社フドーテクノ
永和化成工業株式会社	米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社

ダイヤエレクトロニクス株式会社は平成 14 年 4 月に連結子会社であるエレクトロテクノ株式会社と合併したため、ジャパンケミカルトランスポートパナマ,INC.は平成 14 年 8 月に清算したため、菱和興産株式会社は平成 15 年 3 月に親会社と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。なお、ジャパンケミカルトランスポートパナマ,INC.および菱和興産株式会社は清算するまでの期間損益を連結財務諸表に含めております。

フドー株式会社、株式会社フドーテクノ、米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社の 3 社は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 42 社及び関連会社 43 社のうち、持分法適用会社は、次に示す 11 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール株式会社	メタノール デ オリエンテ,メー, S.A.
水島アロマ株式会社	三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社
日本ユピカ株式会社	株式会社JSP
株式会社東邦アーステック	エムアールエム トルイック CO.,INC.
ダイヤティーエー株式会社	

ダイヤティーエー株式会社は事業開始に伴い当連結会計年度下期より持分法を適用しております。

株式会社JSPに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック株式会社、株式会社KPおよびJSP AMERICA,INC.を含む海外連結子会社 14 社の持分損益を、日本・サウジアラビアメタノール株式会社に持分法を適用するにあたっては、その関係会社であるサウジメタノール社(サウジアラビア王国法人)の持分損益をその損益に含めて計算しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、三永純化株式会社、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、タイポリアセタール CO.,LTD.、ミツビシガスケミカルアメリカ,INC. 及び P.T. ペロクシダ インドネシア プラタマの決算日は平成 14 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の個別財務諸表を使用しております。

ただし、平成 14 年 12 月 31 日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	……	償却原価法
その他有価証券		
・時価のあるもの	……	主として期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの	……	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

④有形固定資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社15社は定額法を、連結子会社6社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用しております。

⑤繰延資産の処理方法

支出期に全額費用として処理しております。

⑥貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑦賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑧退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で発生連結会計年度から費用処理しております。

⑨役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び連結子会社7社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑩重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑪消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

⑫自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

⑬1 株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	283,954 百万円	277,405 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	55,690 百万円	56,333 百万円
投資その他資産「その他」(出資金)	241 百万円	204 百万円
3.保証債務	13,257 百万円	14,958 百万円
4.受取手形割引高	3,625 百万円	1,317 百万円
5.期末日が金融機関の休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
受取手形	—	2,851 百万円
支払手形	—	2,024 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	24,975 百万円	20,864 百万円
3ヶ月以上の定期預金等	△ 665 百万円	△ 416 百万円
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	9,357 百万円	5,240 百万円
流動資産その他中の売戻条件付現先	—	2,499 百万円
現金及び現金同等物	33,667 百万円	28,188 百万円

5. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,746	110,201	25,170	312,119	—	312,119
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	4,619	1,484	1,939	8,044	△ 8,044	—
計	181,366	111,686	27,110	320,163	△ 8,044	312,119
営業費用	179,524	112,356	26,499	318,380	△ 8,168	310,211
営業利益	1,841	△ 670	611	1,782	124	1,907
II資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	199,863	176,344	33,784	409,992	48,144	458,137
減価償却費	9,122	9,851	1,139	20,112	—	20,112
資本的支出	6,490	8,533	771	15,795	—	15,795

前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	157,791	99,809	18,108	275,709	—	275,709
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3,388	1,989	1,354	6,732	△ 6,732	—
計	161,180	101,798	19,463	282,442	△ 6,732	275,709
営業費用	163,716	107,069	18,923	289,709	△ 7,213	282,495
営業利益(又は営業損失)	△2,535	△5,271	539	△7,266	480	△6,786
II資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	192,207	183,696	35,589	411,493	55,268	466,762
減価償却費	8,934	8,816	1,221	18,973	—	18,973
資本的支出	6,390	22,222	1,393	30,006	—	30,006

(注)

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」、「機能製品」及び「その他」に区分しております。

(事業区分)	(主要製品名)
化学品	メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラジン等工業薬品
機能製品	エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」
その他	各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体(使い捨てカイロ)

2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は**59,083**百万円、前連結会計年度は **63,131**百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも**90%**超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	51,717	16,146	7,504	75,368
II 連結売上高				312,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6 %	5.2 %	2.4 %	24.1 %

前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	52,847	16,910	6,086	75,844
II 連結売上高				275,709
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2 %	6.1 %	2.2 %	27.5 %

(注) 1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

(a) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北 米・南 米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H14/4~H15/3)	前連結会計年度 (H13/4~H14/3)
化 学 品	101,681	96,258
機 能 製 品	92,138	82,670
そ の 他	6,189	7,553
合 計	200,009	186,483

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H14/4~H15/3)	前連結会計年度 (H13/4~H14/3)
化 学 品	176,746	157,791
機 能 製 品	110,201	99,809
そ の 他	25,170	18,108
合 計	312,119	275,709

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当連結会計年度 (H14/4~H15/3)		前連結会計年度 (H13/4~H14/3)
	金額(百万円)	割合(%)	
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	34,630	11.1	当該割合が100分の10以下の ため記載を省略しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	36	39	3
社債	2,176	2,206	30
合 計	2,212	2,245	33

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,773	13,620	3,847
	(2)社債	23	28	5
	(3)その他	42	43	0
	小 計	9,840	13,692	3,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	19,427	12,475	△ 6,951
	(2)その他	14	9	△ 4
	小 計	19,441	12,485	△ 6,956
合 計		29,281	26,178	△ 3,103

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
810	303	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	6,790
コマーシャル・ペーパー	2,799
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,468
合 計	13,058

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社債	2,199	—	—	—
その他	16	40	2	1
そ の 他				
譲渡性預金	6,790	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,799	-	-	-
その他	48	22	-	-
合 計	11,853	63	2	1

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	54	4
社債	2,176	2,328	152
合 計	2,226	2,382	156

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	28,083	35,493	7,410
	(2)社債	23	30	7
	(3)その他	10	10	0
	小 計	28,116	35,534	7,417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,474	3,439	△ 1,035
	(2)その他	14	12	△ 1
	小 計	4,489	3,452	△ 1,036
合 計		32,605	38,986	6,380

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,816	462	445

4.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	3,000
コマーシャル・ペーパー	1,799
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,973
投資信託他	1,047
合 計	8,820

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社債	1	2,206	—	—
その他	1	25	31	2
そ の 他				
譲渡性預金	3,000	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,799	—	—	—
その他	48	—	—	—
合 計	4,850	2,231	31	2

9. 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社において、厚生年金基金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

② 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H15.3.31 現在)	前連結会計年度 (H14.3.31 現在)
1.退職給付債務	△ 45,011	△ 41,282
2.年金資産	12,459	13,489
3.退職給付信託	11,208	14,532
4.未積立退職給付債務(1+2+3)	△ 21,343	△ 13,260
5.未認識数理計算上の差異	11,009	5,040
6.未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 483	△ 544
7.連結貸借対照表計上額純額(4+5+6)	△ 10,817	△ 8,764
8.前払年金費用	632	971
9.退職給付引当金(7-8)	△ 11,449	△ 9,736

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H14/4~H15/3)	前連結会計年度 (H13/4~H14/3)
1.勤務費用	1,924	1,953
2.利息費用	1,356	1,342
3.期待運用収益	△ 317	△ 316
4.数理計算上の差異の費用処理額	2,727	1,221
5.過去勤務債務の費用処理額	△ 61	△ 61
6.退職給付費用(1+2+3+4+5)	5,629	4,138

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1.勤務費用」に含めて計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (H14/4~H15/3)	前連結会計年度 (H13/4~H14/3)
1.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
2.割引率	主として2.5%	主として3.5%
3.期待運用収益率	主として2.5%	同左
4.過去勤務債務の処理年数	10年	同左
5.数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

10. 税効果会計

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H15年3月31日現在)	前連結会計年度 (H14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,568	8,902
税務上の繰越欠損金	6,261	5,311
投資有価証券評価損	2,994	1,448
その他有価証券評価差額金	1,320	7
賞与引当金	1,271	1,037
連結会社間内部利益消去	1,021	1,631
減価償却費	606	711
その他	3,377	3,210
繰延税金資産小計	27,421	22,261
評価性引当額	△ 3,989	△ 2,074
繰延税金資産合計	23,431	20,186
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△ 3,820	△ 3,948
利益処分による準備金等	△ 3,102	△ 3,408
その他有価証券評価差額金	△ 61	△ 2,690
その他	△ 2,090	△ 1,674
繰延税金負債の合計	△ 9,075	△ 11,721
繰延税金資産の純額	14,356	8,465

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

当連結会計年度 (H15年3月31日現在)	前連結会計年度 (H14年3月31日現在)
税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	同左

- ③ 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に主として適用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が453百万円減少し、法人税等調整額が452百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少し、当期純利益が452百万円減少しております。

11. 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

① 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田口 弥	—	—	当社監査役	なし	—	—	日本生命保険(相) からの資金の借入	1,000	長期借入金	2,800
				日本生命保険 (相)代表取締役 副社長				利息の支払		35	未払費用

(注) 田口 弥が第三者(日本生命保険(相))の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定しております。

② 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリン グプラスチック (株)	東京都 中央区	3,000	合成樹脂の 加工及び販売	(所有) 直接 50%	兼任2人 出向3人 転籍2人	合成樹脂 の販売	合成樹脂の販売	34,630	売掛金	5,345

(注) 1)合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。